

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社森精機製作所
【英訳名】	MORI SEIKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 雅彦
【本店の所在の場所】	奈良県大和郡山市北郡山町106番地  （注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	0743(53)1125(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経理財務本部長 近藤 達生
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅2丁目35-16
【電話番号】	052(587)1811(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経理財務本部長 近藤 達生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	46,590	71,812	120,428
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	6,305	1,075	566
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 ( ) (百万円)	6,108	1,225	1,307
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,084	927	227
純資産額 (百万円)	89,885	91,785	95,328
総資産額 (百万円)	144,581	186,402	171,949
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	55.24	11.12	11.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	10.92	11.62
自己資本比率 (%)	60.4	48.4	54.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,391	1,378	10,240
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,187	15,027	14,054
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,871	17,478	24,107
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,750	8,043	7,414

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	5.41	22.68

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第63期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4 第63期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、概ね次の通りであります。

### 1．日本

連結子会社

工作機械及びその他の製品の販売

株式会社森精機セールスアンドサービス

### 2．米州

連結子会社

工作機械及びその他の製品の製造及び販売

モリセイキ Manufacturing USA, Inc.

### 3．欧州

連結子会社

工作機械及びその他の製品の販売

モリセイキ Sweden AB

持分法適用関連会社

工作機械及びその他の製品の製造及び販売

GILDEMEISTER AG

### 4．中国・アジア

持分法適用関連会社

工作機械及びその他の製品の販売

DMG モリセイキ South East Asia Pte Ltd.

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年9月30日付で、独国GILDEMEISTER AG（以下、ギルデマイスター社）の販売・サービス子会社にドイツ連邦共和国内における当社グループ製品の販売・サービス事業を担っているモリセイキ G.M.B.H.の一部事業を譲渡する契約に調印し、当該事業の譲渡を行いました。

その主な内容は、次の通りであります。

#### (1) 事業譲渡の理由

今回の譲渡により、当社は当社製品をギルデマイスター社の販売・サービス子会社を通じて販売することが可能となります。ギルデマイスター社は、欧州市場において強力なプレゼンスを有しており、販売統合を進めることで当社が製品戦略の中心とする高付加価値の工作機械市場においては、今後ますます加工技術・ソフトウェア・教育などの提供に加え、メンテナンスの充実など直接にお客様と接する販売・サービス機能が必要となり、ギルデマイスター社の直販体制がより有効に機能するものと考えられます。

#### (2) 事業譲渡の内容

ドイツ国内における当社製品の販売及びサービス事業  
(ただし一部の顧客に対する当社製品の販売及びサービス事業を除く)

#### (3) 譲渡対象資産及び負債

当該譲渡対象業務に係る固定資産、一部営業権その他の資産及びそれらの譲渡対象資産に係る負債  
なお、販売及びサービスに係る従業員の一部100名が譲渡先に移籍しております。

#### (4) 譲渡価額

10,400千ユーロ（1,082百万円）

#### (5) 事業の譲渡先の概要

名称	DMG Stuttgart Vertriebs und Service GmbH DECKEL MAHO GILDEMEISTER (DMG モリセイキ Deutschland GmbHに名称変更を予定)
主な事業内容	ギルデマイスター社製品の販売及びサービス
設立年月日	1993年4月26日
本店所在地	Riedwiesenstrasse 19, 71229 Leonberg, Germany
資本金	1,000千ユーロ
大株主	ギルデマイスター社100%所有
従業員数	126名

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下の通りであります。文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から9月30日）の工作機械業界における受注環境は、欧州での財政金融不安や円高などの影響に懸念が残りますが、日本工作機械工業会が発表した平成23年1月から9月の工作機械受注額が前年同期比43.1%増を記録するなど、受注は堅調に推移しております。

このような経営環境下において当社グループは、営業活動では9月に独国GILDEMEISTER AG（以下、ギルデマイスター社）との間で、独国内における当社グループ製品の販売・サービス事業を担っているモリセイキ G.M.B.H.の一部事業の譲渡を行いました。その他の欧州各国においては、関係各国法令の許可を前提に、新たにギルデマイスター社と当社で、スイスに合弁会社を設立し、販売組織の統合を推進していく予定です。また、同月独国で開催された「EMO Hannover 2011」にギルデマイスター社と共に両社あわせて約100台の工作機械を出展し、約2万名のお客様にご来場いただき、受注も目標を上回りました。

生産面では、7月より伊賀事業所の一部においてライン生産を導入し、生産効率の向上を目指してまいります。伊賀事業所に当社の100%子会社である株式会社マグネスケールの生産拠点を増設し、更なる生産性の向上に取り組んでまいります。平成24年7月に操業予定の北米工場（米国カリフォルニア州デービス市）の建設も進行しており、日本以外に製造拠点を設け、お客様に近い場所で生産することにより納期及びサービス面で競争力の向上を図ります。またこれにより為替リスクを回避し、災害に対するリスクに強い生産体制を構築してまいります。

製品面では、8月に「Xクラス」の高精度横形マシニングセンタ「NHX10000」を販売開始いたしました。当社は主力機種「Xクラス」のラインアップ拡充を通して、近年需要が高まっている建設機械や航空機、エネルギー産業における大型ワークや難削材の加工など、より多くのお客様の生産現場を支えてまいります。9月にはギルデマイスター社との初の共同開発機、次世代コンパクトマシニングセンタ「MILLTAP 700」を発表いたしました。省エネルギーの流れを受けて自動車部品や電機部品の小型・軽量化、高精度化が進んだことによる、コンパクトで高速・高精度なマシニングセンタへの高いニーズにお応えいたします。

このように当社グループは、グローバルな事業展開を進め、中長期的な成長に向けた施策を積極的に実施してまいります。

こうした状況のもとで、当第2四半期連結累計期間における売上高は71,812百万円（前年同四半期比54.1%増）、営業利益は2,328百万円（前年同四半期は5,740百万円の営業損失）、経常利益は為替差損などの影響により1,075百万円（前年同四半期は6,305百万円の経常損失）、四半期純利益は1,225百万円（前年同四半期は6,108百万円の四半期純損失）となりました。

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
売上高 (百万円)	46,590	71,812
営業利益又は営業損失 ( ) (百万円)	5,740	2,328
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	6,305	1,075
四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	6,108	1,225

なお、セグメントの動向及び業績は以下の通りです。

日本では、引き続き受注は回復基調にあり、自動車関連の他、建設機械、エネルギー産業からの受注が好調に推移しました。その結果、売上高は58,964百万円（前年同四半期比44.6%増）となり、セグメント損益は1,393百万円のセグメント利益（前年同四半期は4,064百万円のセグメント損失）となりました。

米州では、引き続き受注が堅調です。自動車、航空機、エネルギー産業からの引き合い件数が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は20,547百万円（前年同四半期比77.5%増）となり、セグメント損益は175百万円のセグメント利益（前年同四半期は600百万円のセグメント損失）となりました。

欧州では、自動車、航空機産業の引き合い件数が引き続き堅調に推移いたしました。欧州の債務リスクが実需に与える影響に注視が必要です。その結果、売上高は18,629百万円（前年同四半期比85.2%増）となり、セグメント損益は409百万円のセグメント利益（前年同四半期は999百万円のセグメント損失）となりました。

中国では、自動車関連を中心に、アジア・オセアニアでは二輪車関連を中心に引き合いが堅調に推移いたしました。その結果、売上高は10,700百万円（前年同四半期比14.3%増）となり、セグメント損益は190百万円のセグメント利益（前年同四半期は69百万円のセグメント損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,391	1,378

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,187	15,027
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,871	17,478
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少額) (百万円)	1,765	534
現金及び現金同等物の四半期末残高 (百万円)	5,750	8,043

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ629百万円増加し、8,043百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,378百万円の支出（前年同四半期は8,391百万円の支出）となりました。主な増加要因は、減価償却費3,210百万円、税金等調整前四半期純利益1,510百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加7,748百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は15,027百万円の支出（前年同四半期は1,187百万円の支出）となりました。主な要因は、関係会社株式の取得による支出11,337百万円、有形固定資産の取得による支出2,895百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は17,478百万円の収入（前年同四半期は7,871百万円の収入）となりました。主な増加要因は、社債の発行による収入29,852百万円であり、主な減少要因は、短期借入金の純減少額11,085百万円、配当金の支払額1,107百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は2,143百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	118,475,312	118,475,312	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	118,475,312	118,475,312	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	118,475,312	-	41,132	-	41,863

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社森精機製作所	奈良県大和郡山市北郡山町106番地	7,874	6.65
ギルデマイスター アーゲー (常任代理人 クレディ・スイス 証券株式会社)	Gildemeisterstr.60 D-33689 Bielefeld Germany (東京都港区六本木1丁目6番1号)	6,042	5.10
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャスティックトリーティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	Avenue Des Arts 35 kunstlaan, 1040 Brussels, Belgium (東京都中央区月島4丁目16番13号)	3,812	3.22
森 雅彦	奈良県奈良市	3,540	2.99
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,308	2.79
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	3,195	2.70
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,950	2.49
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,680	2.26
森 智恵子	奈良県奈良市	2,287	1.93
森 優	奈良県奈良市	1,865	1.57
計		37,556	31.70

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,941千株  
 野村信託銀行株式会社(投信口) 3,195千株  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,488千株

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,874,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 58,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 110,475,200	1,104,752	-
単元未満株式	普通株式 67,212	-	-
発行済株式総数	118,475,312	-	-
総株主の議決権	-	1,104,752	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株、相互保有株式70株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社森精機製作所	奈良県大和郡山市 北郡山町106番地	7,874,200	-	7,874,200	6.65
(相互保有株式) 株式会社渡部製鋼所	島根県出雲市 大津町1378番地	58,700	-	58,700	0.05
計	-	7,932,900	-	7,932,900	6.70

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,418	8,046
受取手形及び売掛金	32,085	31,466
有価証券	101	101
商品及び製品	12,421	16,614
仕掛品	7,130	8,140
原材料及び貯蔵品	19,285	20,957
繰延税金資産	2,061	2,033
未収消費税等	398	534
その他	5,413	5,496
貸倒引当金	139	183
流動資産合計	86,177	93,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,581	23,186
機械装置及び運搬具(純額)	4,101	3,568
土地	18,339	18,943
リース資産(純額)	4,026	3,666
建設仮勘定	476	1,302
その他(純額)	2,895	2,812
有形固定資産合計	54,421	53,479
無形固定資産		
のれん	1,575	1,632
その他	4,681	4,475
無形固定資産合計	6,256	6,108
投資その他の資産		
投資有価証券	23,082	31,783
長期前払費用	85	129
繰延税金資産	374	336
その他	1,552	1,356
投資その他の資産合計	25,094	33,604
固定資産合計	85,772	93,192
資産合計	171,949	186,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,451	12,151
短期借入金	2, 3 45,172	2, 3 33,413
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	2,583
リース債務	278	276
未払金	3,796	4,026
未払費用	1,734	1,868
未払法人税等	373	349
前受金	1,336	1,375
未払消費税等	71	82
繰延税金負債	16	14
製品保証引当金	914	844
賞与引当金	123	202
役員賞与引当金	-	18
その他	1,035	642
流動負債合計	66,303	57,850
固定負債		
社債	-	30,000
新株予約権付社債	2,583	-
リース債務	3,983	3,658
繰延税金負債	1,387	838
再評価に係る繰延税金負債	1,699	1,699
退職給付引当金	309	314
長期未払金	288	186
資産除去債務	62	62
その他	4	6
固定負債合計	10,317	36,766
負債合計	76,621	94,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,132	41,132
資本剰余金	53,863	53,863
利益剰余金	11,910	12,023
自己株式	10,545	11,429
株主資本合計	96,360	95,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,463	678
繰延ヘッジ損益	476	185
土地再評価差額金	1,545	1,545
為替換算調整勘定	5,989	7,690
その他の包括利益累計額合計	2,505	5,281
新株予約権	469	474
少数株主持分	1,003	1,002
純資産合計	95,328	91,785
負債純資産合計	171,949	186,402

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	46,590	71,812
売上原価	33,652	47,480
売上総利益	12,938	24,331
販売費及び一般管理費	18,678	22,003
営業利益又は営業損失( )	5,740	2,328
営業外収益		
受取利息	20	28
受取配当金	117	153
その他	123	196
営業外収益合計	261	377
営業外費用		
支払利息	218	251
為替差損	207	820
支払手数料	51	64
持分法による投資損失	122	226
その他	227	266
営業外費用合計	826	1,630
経常利益又は経常損失( )	6,305	1,075
特別利益		
固定資産売却益	7	5
事業譲渡益	-	599
特別利益合計	7	605
特別損失		
固定資産売却損	20	3
固定資産除却損	19	19
投資有価証券評価損	68	89
その他の投資評価損	3	-
災害による損失	-	58
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	-
事業構造改革費用	251	-
特別損失合計	379	170
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	6,677	1,510
法人税、住民税及び事業税	85	335
法人税等調整額	384	88
法人税等合計	299	247
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	6,377	1,263
少数株主利益又は少数株主損失( )	268	38
四半期純利益又は四半期純損失( )	6,108	1,225

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	6,377	1,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	896	427
繰延ヘッジ損益	116	476
為替換算調整勘定	926	1,251
持分法適用会社に対する持分相当額	0	35
その他の包括利益合計	1,706	2,191
四半期包括利益	8,084	927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,802	925
少数株主に係る四半期包括利益	281	1

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	6,677	1,510
減価償却費	3,206	3,210
固定資産売却損益( は益)	13	2
固定資産除却損	19	19
投資有価証券評価損益( は益)	68	89
投資その他の資産評価損	3	-
事業構造改革費用	251	-
のれん償却額	265	247
株式報酬費用	250	5
社債発行費	-	147
事業譲渡損益( は益)	-	599
持分法による投資損益( は益)	122	226
役員賞与引当金の増減額( は減少)	-	18
賞与引当金の増減額( は減少)	85	78
貸倒引当金の増減額( は減少)	85	54
退職給付引当金の増減額( は減少)	16	23
製品保証引当金の増減額( は減少)	86	69
受取利息及び受取配当金	138	181
支払利息	218	251
為替差損益( は益)	819	1,510
売上債権の増減額( は増加)	4,523	208
たな卸資産の増減額( は増加)	2,819	7,748
仕入債務の増減額( は減少)	2,682	629
未収消費税等の増減額( は増加)	42	136
未払消費税等の増減額( は減少)	16	11
未払金の増減額( は減少)	572	132
その他	301	757
小計	7,121	1,116
利息及び配当金の受取額	139	180
利息の支払額	218	247
事業構造改革費用の支払額	833	-
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	357	195
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,391	1,378

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	251	-
有形固定資産の売却による収入	617	120
有形固定資産の取得による支出	1,108	2,895
無形固定資産の取得による支出	269	860
投資有価証券の取得による支出	305	60
有価証券の償還による収入	-	101
関係会社株式の取得による支出	10	11,337
関係会社出資金の払込による支出	586	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	64
その他	223	31
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,187</b>	<b>15,027</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,122	11,085
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
社債の発行による収入	-	29,852
配当金の支払額	1,103	1,107
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	146	180
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,871</b>	<b>17,478</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	538
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,765	534
現金及び現金同等物の期首残高	7,255	7,414
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	260	94
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,750	8,043

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、株式会社森精機セールスアンドサービスは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 また、当第2四半期連結会計期間より、モリセイキ Manufacturing USA, Inc.を新たに設立したことにより、また、モリセイキ Sweden ABの株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間末より、GILDEMEISTER AGIは、株式の追加取得により関連会社となったため、持分法の適用の範囲に含めております。 また、当第2四半期連結会計期間末より、新たに出資したDMG モリセイキ South East Asia Pte Ltd.を持分法の適用の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(連結納税制度の適用)	第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																								
<p>1 債務保証</p> <p>販売先のリース料支払に対する 債務保証(牝駒月他367件) 1,639百万円 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次の 通り保証を行っております。</p> <p>MG Finance GmbH 2,281百万円 このうち、1,140百万円は別途再保証を受けてお り、実質的には1,140百万円となります。</p> <p>2 当座貸越契約</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社2社は、 運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行3 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に 基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通 りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">38,550百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,632百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">17,917百万円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン契約</p> <p>連結財務諸表提出会社は、運転資金等の効率的な調 達を行うため、取引銀行22行と貸出コミットメン トライン契約を締結しております。この契約に基づ く当連結会計年度末の借入未実行残高は、次の通り であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント限度額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">24,540百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">25,460百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	38,550百万円	借入実行残高	20,632百万円	差引額	17,917百万円	貸出コミットメント限度額	50,000百万円	借入実行残高	24,540百万円	差引額	25,460百万円	<p>1 債務保証</p> <p>販売先のリース料支払に対する 債務保証(牝駒月他379件) 1,793百万円 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次の 通り保証を行っております。</p> <p>MG Finance GmbH 3,039百万円 このうち、1,519百万円は別途再保証を受けてお り、実質的には1,519百万円となります。</p> <p>2 当座貸越契約</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社2社は、 運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行3 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に 基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残 高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">15,550百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,983百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,566百万円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン契約</p> <p>連結財務諸表提出会社は、運転資金等の効率的な調 達を行うため、取引銀行22行と貸出コミットメン トライン契約を締結しております。この契約に基づ く当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、 次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント限度額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">22,430百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">27,570百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	15,550百万円	借入実行残高	10,983百万円	差引額	4,566百万円	貸出コミットメント限度額	50,000百万円	借入実行残高	22,430百万円	差引額	27,570百万円
当座貸越極度額	38,550百万円																								
借入実行残高	20,632百万円																								
差引額	17,917百万円																								
貸出コミットメント限度額	50,000百万円																								
借入実行残高	24,540百万円																								
差引額	25,460百万円																								
当座貸越極度額	15,550百万円																								
借入実行残高	10,983百万円																								
差引額	4,566百万円																								
貸出コミットメント限度額	50,000百万円																								
借入実行残高	22,430百万円																								
差引額	27,570百万円																								

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																				
<p>1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のう ち主要なものは以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料・賞与金</td> <td style="text-align: right;">4,814百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,449百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table>	給料・賞与金	4,814百万円	研究開発費	2,449百万円	貸倒引当金繰入	87百万円	賞与引当金繰入	45百万円	<p>1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のう ち主要なものは以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料・賞与金</td> <td style="text-align: right;">5,956百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,143百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入(注)</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>(注)役員賞与引当金繰入については、国内連結子 会社1社(株式会社太陽工機)が計上してお ります。</p>	給料・賞与金	5,956百万円	研究開発費	2,143百万円	貸倒引当金繰入	44百万円	賞与引当金繰入	32百万円	役員賞与引当金繰入(注)	18百万円	製品保証引当金繰入	69百万円
給料・賞与金	4,814百万円																				
研究開発費	2,449百万円																				
貸倒引当金繰入	87百万円																				
賞与引当金繰入	45百万円																				
給料・賞与金	5,956百万円																				
研究開発費	2,143百万円																				
貸倒引当金繰入	44百万円																				
賞与引当金繰入	32百万円																				
役員賞与引当金繰入(注)	18百万円																				
製品保証引当金繰入	69百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,754百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 3百万円 現金及び現金同等物 5,750百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,046百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 3百万円 現金及び現金同等物 8,043百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,106	10	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	1,106	10	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,106	10	平成23年3月31日	平成23年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,106	10	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国・アジア (百万円)	計 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	17,806	10,551	9,517	8,714	46,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,973	1,023	539	649	25,186
計	40,780	11,575	10,056	9,364	71,777
セグメント損失( )	4,064	600	999	69	5,734

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額(百万円)
報告セグメント計	5,734
未実現利益の消去	5
四半期連結損益計算書の営業損失( )	5,740

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国・アジア (百万円)	計 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	24,352	19,663	17,817	9,978	71,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,611	884	811	722	37,030
計	58,964	20,547	18,629	10,700	108,842
セグメント利益	1,393	175	409	190	2,169

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額(百万円)
報告セグメント計	2,169
未実現利益の消去	159
四半期連結損益計算書の営業利益	2,328

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要な影響を及ぼす事象は発生しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	18,833	21,147	2,314
合計	18,833	21,147	2,314

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	6,741	8,016	1,274
合計	6,741	8,016	1,274

(注)上記表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第2四半期連結累計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損を89百万円計上しております。また、有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には原則として減損処理を行っております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

DMG Stuttgart Vertriebs und Service GmbH DECKEL MAHO GILDEMEISTER  
(DMG モリセイキ Deutschland GmbHに名称変更を予定)

(2) 分離した事業の内容

ドイツ連邦共和国内における当社製品の販売及びサービス事業  
(ただし一部の顧客に対する当社製品の販売及びサービス事業を除く)

(3) 事業分離を行った主な理由

今回の事業分離により、当社は当社製品を業務・資本提携先である独国GILDEMEISTER AG(以下、ギルデマイスター社)の販売・サービス子会社を通じて販売することが可能となります。ギルデマイスター社は、欧州市場において強力なプレゼンスを有しており、販売統合を進めることで当社が製品戦略の中心とする高付加価値の工作機械市場においては、今後ますます加工技術・ソフトウェア・教育などの提供に加え、メンテナンスの充実など直接にお客様と接する販売・サービス機能が必要となり、ギルデマイスター社の直販体制がより有効に機能するものと考えられます。

(4) 事業分離日

平成23年9月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金などの財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

599百万円

(2) 移転した事業に係る固定資産などの適正な帳簿価額

365百万円

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

欧州

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	55円24銭	11円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (百万円)	6,108	1,225
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (百万円)	6,108	1,225
普通株式の期中平均株式数 (千株)	110,582	110,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	10円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	1,987
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,106百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社森精機製作所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社森精機製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社森精機製作所及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。